

令和5年度 大田区基本構想審議会
第2回専門部会（産業・環境）議事録

日時	令和5年8月30日(水)13時から15時									
場所	大田区役所本庁舎11階 第5・第6委員会室									
委員	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">○ 奥真美</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">○ 下村芳樹</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">○ 深尾定男</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ 広瀬安宏</td> <td style="text-align: center;">○ 北見公秀</td> <td style="text-align: center;">○ 中村知恵子</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ 湯本良太郎</td> <td style="text-align: center;">○ 犬伏秀一</td> <td style="text-align: center;">○ おぎの稔</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※○:出席、欠:欠席</p>	○ 奥真美	○ 下村芳樹	○ 深尾定男	○ 広瀬安宏	○ 北見公秀	○ 中村知恵子	○ 湯本良太郎	○ 犬伏秀一	○ おぎの稔
○ 奥真美	○ 下村芳樹	○ 深尾定男								
○ 広瀬安宏	○ 北見公秀	○ 中村知恵子								
○ 湯本良太郎	○ 犬伏秀一	○ おぎの稔								
傍聴者	2名									

議事日程	<p>開会</p> <p>1 部会長挨拶</p> <p>2 議題</p> <p>(1)第2回審議会に向けた流れ</p> <p>(2)第1回会議の振り返り等</p> <p>(3)アンケート結果等の区民意見の報告(速報)</p> <p>(4)分野別の目指すべき姿の取りまとめその他(事務連絡)・閉会</p> <p>3 今後の予定</p>
資料	<p>資料1 事務局資料①</p> <p>資料2 事務局資料②</p> <p>資料3 事務局資料③</p> <p>資料4 今後の予定</p> <p>参考資料1 大田区データブック</p> <p>参考資料2 大田区基本構想(平成20年10月)</p> <p>参考資料3 アンケート自由記述欄の詳細</p>

開会・企画経営部長挨拶

◎齋藤部長

それではお待たせいたしました。まだ一部お見えになっていらっしゃる委員さんもいらっしゃいますが、定刻でございますので、ただいまから大田区基本構想審議会専門部会「産業・環境」の第2回の部会を開催させていただきます。委員の皆様におかれましては、本日もご多忙のところご出席を賜りまして誠にありがとうございます。本日も、事務局として私企画経営部長齋藤が全体司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日の会議は、この会場と、それから奥部会長がオンライン参加ということで、ハイブリッド形式で開催させていただきます。またペーパーレスの観点から、資料は机上に配布せず、スクリーンないしモニターで投影をさせていただきます。またタブレット操作にわからない点等ございましたら、お近くの事務局職員に手を挙げて、お声がけください。

なお、本日の会議の様子を撮影・録音させていただき、後日、議事録を公開するとともに、区の公式YouTubeチャンネルで動画として公開させていただきますので、あらかじめご了承ください。

それでは開会にあたりまして、奥部会長からご挨拶をいただきたく存じます。奥部会長、よろしく申し上げます。

◎奥部会長

皆様こんにちは。すみません、皆様が会場にお集まりのところ、私だけオンラインで今回も出席させていただいております。どうしても前後の都合の関係で対面での出席ができません、大変申し訳ございません。

前回、非常に活発なご意見・ご議論を、産業・環境部会においていただきまして、今日の次第にもありますけれども、最終的には審議会に報告できるように、この分野のめざすべき姿について取りまとめをしていくというところまで、本日もっていければと思っております。事務局が丁寧にいろいろと資料を準備してくださっていますので、そちらの内容も踏まえましてさらにブラッシュアップしていければと思っておりますので、前回に引き続き活発なご意見をよろしくお願いいたします。私からは以上でございます。

◎齋藤部長

ありがとうございました。それでは、本専門部会を進めていくにあたり、部会の成立について事務局からご報告を申し上げます。

◎野村課長

本日の専門部会の成立につきまして報告いたします。

専門部会の成立要件につきましては、大田区基本構想審議会条例施行規則第3条第5項において、部会は部員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができないと規定されております。

本日の出席状況でございますが、委員9名のうち、遅れて到着予定の広瀬委員を除いたとしても、8名が出席しておりますので、定足数を満たしているため、本会議が成立していることを

報告いたします。

◎齋藤部長

それでは以下の進行の方、奥部会長よろしくお願ひいたします。

◎奥部会長

わかりました。ではここから私の方で進行をさせていただきます。ただいまご報告ありましたように、専門部会は成立しているということで確認をいたしました。それではさっそく議題の方に入ってまいります。本日の議題に関する資料について、まず確認の方、事務局からお願ひいたします。

◎野村課長

企画調整担当課長野村です。それでは、事務局資料について私の方から説明させていただきます。画面共有の形で、投影させていただいております。

まず、第2回審議会に向けた流れについて説明いたしますので、資料1の3ページをご覧ください。

今回の専門部会では、資料の赤枠で囲んである部分に記載のあるように、分野別のめざすべき姿について取りまとめていただき、その結果を第2回審議会に上げていく形を予定しております。

この分野別のめざすべき姿というのは、基本構想のうち、主に基本目標に該当する部分になりますが、本専門部会の検討結果を、そのまま第2回審議会では素案のような形で示すことは予定しておりません。と言いますのも、基本目標の柱の数や最終的な案を固めるにあたっては、他の2つの専門部会の検討結果を考慮した上で、全体のバランスを見ながら固めていく必要があります。

また、各種ワークショップをはじめとする区民の皆様からの意見募集も、現時点ですべて出揃っているわけではありませんので、第2回の審議会では提示する基本目標のたたき台の案につきましては、資料に青い矢印で記載のあるように、本専門部会の検討結果、それから他の2つの専門部会の検討結果、そして、区民意見の結果をすべて踏まえた形で、事務局で作成いたします。

ですので、第2回審議会では、後ほど資料3でお示しするフォーマットに落とし込んだ形の各専門部会の検討結果と、事務局作成のたたき台の2つが提示され、各専門部会の検討結果を踏まえつつ、基本目標の案を固めるための議論を行うという形を予定しております。

本日は、環境・産業部会の分野別のめざすべき姿を取りまとめることを目的として、議論・検討を行っていただくこととなりますので、資料2及び資料3で、検討の前提となる各種資料やデータについて説明いたします。

それでは資料2の1ページをご覧ください。資料2では、第1回会議の振り返りやアンケート結果等についてまとめておりますので、まず第1回会議の振り返りについて説明いたします。

第1回会議後に出された追加意見について、資料3～8ページでまとめております。

3～7ページにかけては、下村委員の追加意見を記載しておりますが、3ページでは、大田区の実情をSWOTの形で分類した場合に、コロナ禍等で失われたS(強み)の再獲得、復帰をめざすのか、それともW(弱み)の縮小をめざすのか、T(脅威)への備えをめざすのか、あるいはSの拡

大、Wの解消、Oの積極的活用によるさらなる向上をめざすのかという、構想の基本的立場を明確にする必要があるといったご意見をいただいております。

また4～5ページでは、ものづくりの高付加価値化の実現をめざす上での仲間まわしのポテンシャルについて言及されております。例えば4ページでは、仲間まわしは、ある意味で企業同士の「緩やかな統合」という見方ができることや、従来とは異なる事業承継の推進の可能性などに言及されています。

また5ページでは、現状はものづくりに閉じている仲間まわしの仕組みを、商業や観光にも跨る横断的な協業の仕組みとして展開することや、そのためには、単なる現状の組み合わせではなく、新たな価値や形態を「設計」「デザイン」することの重要性についても言及されております。

6ページでは、先ほどの新たな協業のうち商業と観光の協業に関するご意見や、その際にもやはり設計とデザインの視点が重要であるといったご意見をいただいております。7ページでは、観光資源としてのものづくりの可能性や成長を可能とする構想の設定を期待する旨のご意見をいただいております。

続いて8ページでは、おぎの委員のご意見を記載しております。空港がある関係で高さ制限がある中でも、渋谷、品川、目黒、川崎などといった近隣の商業圏に負けないう、差別化を図りながら、独自の商業圏、生活圏を確立していくことが重要といったご意見や、移民、外国人に関して、国内外の事例や知見を参考にしながら、共生に成功したまちをつくり出していくべきではないか、といったご意見をいただいております。

以上の追加意見も含めた、第1回会議での主なご意見を、資料10～16ページで分野ごとにまとめております。こちらは新しい内容を記載しているものではありませんので、各発言の詳細の説明は省略させていただきますが、意見交換の際などに、適宜ご活用いただければと思います。

続きまして、第1回会議で、委員の方から、データブックに記載のない追加データに関するご発言がございましたので、資料18ページ以降で記載しております。

まず資料19ページをご覧ください。こちらでは、19ページで、区の工業分野におけるSWOT分析を、20ページで区の商業・観光分野におけるSWOT分析を示しております。この資料は、下村委員の追加のご意見で、SWOT分析に言及されながら、コロナ禍等で失われたS(強み)の再獲得、復帰をめざすのか、あるいはSの拡大、Wの解消、O(機会)の積極的活用によるさらなる向上をめざすのか、構想の基本的立場を明確にすべきというご意見がございましたので、参考までに、産業経済部が検討を行っている区の強みや弱みの一例をSWOT分析の形で示したものです。今後、構想を実現していくための基本計画では、失われた強みの再獲得からその後の発展まで、それぞれの効果も踏まえながら施策を展開してまいります。基本構想は、コロナ禍から復帰し、さらに向上・発展を遂げた2040年の大田区のめざすべき理想の姿を描くものですので、本専門部会では、強みを拡大、弱みを解消し、機会の積極的活用等によるさらなる向上、発展という視点でご意見をいただけますと幸いです。

続いて資料21ページ以降では、産業関連のデータを掲載しております。

21ページでは、区内に立地する製造業の創業年次や経営者の年齢を、22ページや23ページでは、新設企業数やその業種割合を記載しております。

24ページでは、2016年の大田区の産業構造について、売上高、付加価値額、事業所数、従業

者数別に示しております。

25ページでは、同じく2021年の産業構造を記載しておりますが、2016年次と比較しますと、左上の売上高について、卸・小売業が大きく落ち込み、製造業と順位が入れ替わっていることであつたり、また右下の従業者数について、コロナ等の影響もあり、医療・福祉の割合が伸びていることといった変化がございます。

続いて26ページでは、日本全国の産業構造を記載しております。

それから27ページ以降では、業種ごとの売上・付加価値額の推移と、事業所数・従業者数の推移について、それぞれ区と全国のデータを掲載しております。27～30ページにかけては製造業に関するデータを、31～34ページにかけては卸売業・小売業に関するデータを、35～38ページにかけては、宿泊業、飲食サービス業に関するデータを掲載しております。

39ページでは、環境関連のデータとして、2020年も含んだ形で区内のCO2排出量を示しております。

続いて41ページをご覧ください。こちらは昨年度区が実施した転出者向けアンケートでして、近隣自治体への転出者を対象に、転出先や転出理由等を調査しております。こちらは産業・環境部会のみに関係するデータではありませんが、子育て世帯の転出超過理由にも関係する人口分野の重要なデータですので、3部会共通で紹介しております。

次の42ページをご覧ください。こちらは転出者の転出先をまとめたグラフでして、上位5つは横浜市、川崎市、千葉県、埼玉県、品川区となっております。

次に43ページでは、転出先の居住地を選んだ理由、つまりは転出理由を聞いております。住宅面積・間取り、住宅価格、通勤の利便性の3つが突出して多い結果となっております。

続いて44ページでは、先ほどの転出先の結果のうち、こどもが1人以上かつ20代～40代、つまりは子育て世帯である可能性が高い世帯に絞ったクロス集計の結果をまとめております。転出先の1位は全体と同じく横浜市ですが、上位5つの中には、先ほどにはなかった23区以外の都内自治体であつたり、横浜、川崎を除く神奈川県自治体等が入ってきております。

続いて45ページでは、同じくこどもが1人以上、かつ20代～40代の世帯に絞った転出理由をまとめております。

住宅面積や住宅価格などが突出しており、親族等の住まいとの距離、通勤の利便性、買い物の利便性、公園を含む周辺の自然環境、治安の良さ、子の進学、まちのブランド・イメージ等が続きます。これらの理由すべてに対応していくことは難しいとは思いますが、今後、子育て世帯にも選ばれる大田区を実現していくためには、引き続き分析を進めるとともに、ターゲットを絞って施策を展開していく必要があるかと思えます。

なお、本アンケート全体の回答者数は1,547人ですが、子育て世帯に関する結果はクロス集計のため、回答者数153人と少なくなっている点にはご注意ください。以上が追加データに関する説明となります。

続いて、アンケート結果について説明いたしますので、資料47ページをご覧ください。今回は自由記述も含んだ結果として、7月31日までに集計しました計15,720件のご意見を対象に分析を行っております。

48ページをご覧ください。こちらは前回もお示した、高校生以上を大人として、小中学生以

下をこどもとして、それぞれの結果を示したアンケート結果ですが、この示し方では、上段の大人のアンケートのうち8割以上が小・中学生の保護者の意見という偏った結果になっておりました。そこで今回からは、資料49ページのように、高校生以上(大人)につきましては、小中学校を通じて意見を回収していない、いわゆる一般の大人の意見と、小中学校を通じて意見を回収した小中学生の児童・生徒を持つ保護者の意見に分けて示す形としました。

上段が保護者を含む一般の大人の意見、下段が保護者の回答となっておりますが、今の大田区の姿については、上位3つとも異なるまちの姿が挙げられているものの、右側の将来のまちの姿につきましては、1位「子どもの安全が守られているまち」、2位「子育てしやすいまち」はともに同じであり、保護者であるか否かにかかわらず、こどもの安全、子育てしやすい環境を望む声が多いことが見て取れます。

資料50～61ページでは、選択肢アンケートの結果の詳細を示しておりますが、詳細の説明は、本日は省略させていただきます。

続いて62ページ以降で、自由記述の結果について説明いたします。最初に、結果全体のイメージを掴みやすいよう、資料左側で自由記述における単語の出現頻度が高いものを大きな文字で表記するワードクラウドという手法で示しております。また、右側では頻度の高いイメージを年代別に整理しております。

62ページが大人・一般の結果でして、子育て、子どもといった単語が特に大きくなっております。右側の年代別では、30代、40代、50代を中心に、子どもという単語が多くなっております。

続いて63ページをご覧ください。こちらは保護者の自由記述意見ですが、ワードクラウドでは一般と同じく子ども、子育てなどが多くなっていますが、保護者ということで、一般よりも学校等のワードが多くなっております。右側の年代別では、すべての年代で子どもが1位となっております。

続いて64ページでは、小中学生の意見を示しておりますが、ワードクラウドでは、「公園」「増やす」というワードが非常に多くなっております。また、右側の学年別では、小5から中3まで全学年で「公園」というワードが最も多くなっております。

もっともワードクラウドについては、「公園」「増やす」が多くなっていますが、この2つワードは必ずしもこの2つのみがセットで使われているわけではないため、単純に公園の数を増やしてほしいという意見が多いとは限らないことにご留意ください。例えば区内の公園の総数ではなく、ボール遊びなど「〇〇ができる公園」を増やしてほしいという意見もあれば、また、区内のイベントを増やしてほしいといった意見でも「増やす」というワードは多くなります。ワードクラウドでは、単語の出現頻度はわかっていても、文脈を含めた詳細な意図はわかりませんので、主な意見については、65ページ以降の自由記述のまとめで説明いたします。

65ページ以降では、アンケートの自由記述についてデータブックの分野ごとに分類し、比較的同様の意見が多いものを主な意見として属性別に記載しております。ただし回答数の少ない分野については、必ずしも多いとは言えない意見もまじっております。

では詳細につきましては66ページをご覧ください。こちらは産業・経済に関する意見ですが、大人(一般)では「このまま商店街が消えて無くなるようなまちにはなってほしくない」という意見や、大人(保護者)では「町工場の技術が新たなスタートアップ・ビジネスへと繋がる底力をもつまち」という意見、小中学生では「昔ながらの工場等を大事にしつつ、新たなことに取り組んでいくまち」

という意見など、大田区の特徴を残しつつも、新たなことにも取り組んでほしいといった意見がありました。

続いて資料67ページの観光・文化では、大人(一般)では「魅力的なコンテンツを内外に発信する必要があるのではないか」という意見や、保護者では「お祭りなどの伝統文化も大切にしてほしい」といった意見、小中学生では「近未来的なことだけではなく、昔の伝統的なものも守れるまち」など、観光の発信力に関するご意見や伝統文化に関するご意見などがありました。

続いて68ページの環境ですが、真ん中の大人(の意見で、リサイクルやリユースに関する意見や、小中学生の「環境にやさしい発電方法で電気をつくりたい」という意見もある一方で、大人(一般)の「歩道にタバコのポイ捨てやペットボトルなどゴミがとにかく多い」、それから保護者の「より清潔感のあるまち」、小中学生の「ゴミをポイ捨てしない綺麗なまち」など、すべての属性でゴミや清潔感といった、ある意味マナー等にも関連するような、そういった意見がございました。

続いて69ページの国際都市・多文化共生についてですが、大人(一般)の「様々な国籍や人種の人たちが仲良く暮らすまちであってほしい」、それから一番下、小中学生の「様々な国の人々が安心して暮らし、お互いの文化について分かりあえるまち」といった、多文化共生に関する意見がある一方で、保護者の方の「外国人が増えると犯罪が増える印象があるため、そういったところも心配しなくてもよいまちであってほしい」など、安全・安心に関する意見等もありました。

70ページの人口では、いずれの属性でも、少子化対策に取り組んでほしいという声が多くありましたので、このあたりに希望が持てるような将来像を目指していくことも重要かと思えます。

71ページの自治体経営では、大人(一般)からは土日にも開庁してほしいといった意見があり、また、保護者や小中学生からは、学校や公共施設の修繕、改修等に関する意見等がありました。

72ページでは、その他として、羽田空港やSDGs、平等や平和に関する意見等を記載しております。

アンケートに関する説明は以上でして、資料2では、第1回会議の振り返りや追加データ、アンケート結果の速報といった意見交換のための基礎情報について説明させていただきました。

続いて資料3では、具体的にどのような形で専門部会の意見を取りまとめていくかについて説明させていただきます。では資料3の3ページをご覧ください。

資料3の3～5ページにかけては、本部会で取りまとめていただく、分野ごとのめざすべき姿のフォーマットを示しております。この後の意見交換では、まず、この分野にめざすべきまちの姿を落とし込んでいくことを念頭に、ご意見をいただきたいと考えております。また、分野ごとにめざすべき姿の意見交換を行っていただいた後に、資料6ページに記載のある「基本目標の構成に関するご意見」をいただきたいと考えております。

最後に「全体に関する補足意見」とありますが、専門部会において完全にはまとまらなかったご意見や、本専門部会の検討から派生する形で生じた他の専門部会等に関するご意見、それから冒頭で示させていただきました、今後事務局が審議会2回目に向けて構想のたたき台を作成する際に、ぜひこういう点を意識してほしいといった取りまとめに関する意見等を広く補足意見としてまとめることを想定しております。この補足意見につきましては、明確に補足意見として議題を設けているわけではありませんので、意見交換の際に、随時補足意見としてご発言いただいても構いませんし、仮にそうでなくても、事務局が事後に発言内容をまとめる際に、補足意見として整理

すべき発言と判断した場合は、適宜補足意見として記載させていただく予定です。

以上説明しましたとおり、今回の専門部会では大きく分けて3つの要素、1つ目は、資料の3～5ページまでの分野ごとのめざすべき姿、2つ目は基本目標の構成に関するご意見、最後の3つ目は全体に関する補足意見。この3つについて、部会としての意見を取りまとめさせていただき、3部会共通のフォーマットとして、第2回審議会に意見を上げてまいります。

なお、本日の意見交換中に一言一句フォーマットに落とし込む文言を固めていただく必要はなく、各委員のご発言を踏まえながら、概ね全体の方向性と合っているものを会議後事務局が部会長とも相談しながらフォーマットに落とし込む形でまとめさせていただきます。その内容を会議後に書面等でご確認いただき、了承を得たものを、第2回審議会に正式に提示させていただく予定です。

ただ資料3ページから6ページまでのフォーマットだけでは、実際に落とし込む記載のレベル感がわかりにくいと思いますので、資料7ページ以降で例をお示ししております。

7ページにつきましてはここでは、産業・経済分野の例として、これまでの専門部会でのご意見や、区民の皆様からのアンケート、データブックの情報などをもとに、めざすべき姿としてはこういう方向性のまちが考えられるのではないかという事務局の意見を記載させていただいております。まちの姿の最後に、赤い丸がついているものは主に部会で出された意見をもとにしたまちの姿、青い四角がついているものは主に基本構想策定のためのアンケートでいただいたご意見をもとにしたまちの姿、緑の菱形は主にデータブックのデータをもとにしたまちの姿となっております。例えば産業・経済の分野では、本日の会議の冒頭で紹介させていただきました追加のご意見等を踏まえまして、「区の特徴である「仲間まわし」がさらなる発展を遂げ、緩やかな統合や業種間の連携を通じた、生産性の向上や高付加価値化により、区内産業の「稼ぐ力」が向上したまち」を例として示しております。

またこのページの一番下の例示になりますが、アンケートの自由記述にありました「デジタル技術を活用しながら区内の企業、商店の経済力を高めてほしい」という意見や、大田区データブックの産業・経済分野で掲載させていただいております、大田区の企業は、AIなどの新技術の活用意向が低いといったデータ等を踏まえまして「デジタル技術や新たなサービスの活用により、企業の生産性が向上しているまち」を例として示しております。

このような形で、7～11ページにわたって分野ごとにまちの姿の例を示しておりますが、ここで示させていただいた姿は案ではなくあくまで意見交換の際に必要なに応じて参考にしていただくための例示ですので、各詳細についての説明は省略させていただきます。

また資料12ページでは、基本目標の構成に関する事務局の意見を記載しておりますが、このページにつきましては、本日の意見交換の最後のパートの際に改めて説明いたします。

本日の意見交換では、まず前半パートでは「産業・経済／観光・文化」の2つの分野について、後半パートでは残りの分野である「環境／国際都市・多文化共生／人口・自治体経営・その他」について、それぞれ事務局が示した例を参考にしつつ、基本構想でめざすべき分野別のまちの姿についてご意見をいただきたいと思います。「○○なまち」という形でのご意見が難しい場合は、この分野でのまちの姿を考える場合はこういう視点が特に重要だといったご意見や、こういうキーワードが重要だといったご意見でも構いません。もちろん重要となる施策等でも構いませんが、今

回は取りまとめの会でもございますので、その施策の結果としてどのような将来像を掲げるべきか、そして2040年という目標年次を前提とした場合に、どのようなまちであれば、区民にとって魅力に感じられるか、共感が得られるか。そういった点も考慮しながら、ご意見をいただけますと幸いです。

最後に部会長にお戻りする前に、本日は部会長がオンライン参加でございますので、ご意見の際は、会場の皆様は挙手をいただければと思います。その挙手を見まして事務局の方から部会長に「〇〇委員が挙手しておりますが、ご発言よろしいでしょうか」、こういった形で流させていただきますので、ご発言の際は挙手という形でよろしく願いいたします。事務局からの説明は以上です。

◎奥部会長

ご説明ありがとうございました。ただいま事務局から資料1から3まで、最後の方はまだ少し残っておりますけれども、一通りご説明をいただきました。意見交換を3つのパートに分けてお願いしたいということで、分野別のめざすべき姿について、前半部分ですけれども35分程度取りたいと思っておりますが、「産業・経済／観光・文化」に関わるご意見を頂戴できればと思っております。後半は40分程度取りたいと考えておりますけれども、「環境／国際都市・多文化共生／人口・自治体経営・その他」についてご意見を頂戴したいと思っております。最後、意見交換3つ目のパートとして、「基本目標の構成について」ということで、ご意見を頂戴します。先ほどもご説明ありましたけれども、この専門部会の取りまとめに向けてということですので、2040年あたりの将来像を見据えたご意見ということで、そこを意識したご意見を頂戴できればと思っております。

では意見交換に入りますけれども、資料1、2、特に2でご説明があったデータ等について、何か事実関係、ファクトの部分を確認していきたいようなことがもしありましたら、最初に頂戴したいと思います。その上で意見交換に入りたいと思っておりますが、何かございますか。大丈夫でしょうか。

◎野村課長

特に会場からは手は挙がっておりません。

◎奥部会長

手は挙がっていないですか。わかりました。では意見交換に入ってまいります。最初に、産業・経済、そして観光・文化についてご意見ございましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

◎野村課長

犬伏委員から手が挙がっておりますが、ご発言よろしいでしょうか。

◎奥部会長

犬伏委員、どうぞ。

◎犬伏委員

よろしく願いいたします。下村先生から追加のご意見をいただいて拝見していたのですけれど、その中で仲間まわしについて詳細にわたってご意見があった中の一つで、我々仲間まわしというと、Aさんのところに来た仕事についてBさんやCさんに仕事をまわして、みんなでものをつくるという発想があったのですけれど、下村先生のご発想の中では、ものをつくる仲間まわしだけではなくて、様々な仲間まわし、仲間のできることを協業化していったらどうかというような事業承継に至るまでのご意見もあって、なるほどなあと思ったのですね。

ものをつくるための協業はすでにやっているわけですからけれど、やはり区内の中小企業、本当にピンキリというのは大変失礼ですけれど、中小企業の定義が製造業だと300人以下、つまり一人親方でやっているところも299人の社員さんがいらっしやるところも中小企業なのですが、やはり大田区の特徴的なのは、本当に奥様と社長2人でやっているっていう企業だと思うのです。そういうところ、何が不足するかというと、仕事は何とかなっても、例えば総務系、お国の役所とか東京都からとか大田区からとかですね、年がら年中調査要求が来て、返事しないと統計法に違反だとかおどかさねながらですね、このくそ忙しいのにこんなもの送りやがってというようなこともあります。また、労働保険の関係、社会保険の関係、税務署の関係と、そういう様々な総務系の仕事もあるので、それをやりきれない。税理士に頼むとか社労士さん頼むということはあるのですけれど、社内で内製化できない。従って、何となくそういうこともおろそかになってしまって、場合によっては税金も滞納しちゃうという、そういうところのこの協業。その部分ははっきり言ってお金を生み出すわけではないのですけど、どうしてもおろそかになってしまうから、稼げるころはその会社でやっていただいて、そうではない非生産的な部分については、みんなでここをお願いしようよというような仲間まわしができたら、中小企業の社長さんも随分楽になるのだらうなと思いますし、そのことによって、例えばDX化が進んだり、近代化が進んでいくのかなあと。社長同士が集まってやればいいという話ですけどなかなか忙しくてそんなことに時間を割いている暇がない。そうするとやはり行政が音頭を取って、例えば産経部とか産業振興協会が音頭を取って、こういう協業化しませんかという提案があったらいいなと思います。

ちょうど今日、大田区産業振興協会がつくっている勤労者共済会というところから、月刊のニュースが届いたのですけど、これは中小企業の社員さんは月500円払うと大企業の福利厚生と似たようなものがもらえるという制度で、大田区が補助金を出してやっている制度ですけれども、これ一つ福利厚生の仲間まわしなのかなと思いますので、ぜひそういうものづくりの観点ではない仲間まわしというのも、この検討の中に入れていただけたらと思います。

◎奥部会長

どうもありがとうございます。仲間まわしという概念をより発展的に拡大させていくという、そういう方向性のご意見です。下村先生、何か今のご意見と関連させてございますか。

◎下村委員

ありがとうございます。まさに考えていたところを犬伏委員に言い直していただき非常にありがたいと思いました。最初考えましたのは、現状、割ともものづくりという世界で閉じてしまっているよ

うに見える仲間まわしというやわらかい統合の考え方を、卸・小売の業界であるとか、あるいは観光という分野の中でもそういうやわらかい統合は可能だろうと。それができるようになると、今度はものづくり、卸・小売、観光を跨るような、さらにその拡大概念としての仲間まわし、協業ということが可能になってくるのではないかと思います。

関連するビジネス概念として、製品サービスシステムという考え方があります。これはもともと製造業が、なかなか特に先端的なものづくりをやってきたような国での製造業が、ものをつくって売るだけではなかなか業態が立ち行かなくなってきた、逆に言うと、ものを直接売ることだけにこだわらなくて、ものをつくるための技能やファシリティを資産化することによって、ビジネスの延命を図るということで発展してきた考え方なのですけれども、そこでやっぱり重要なのは、機能を何とか事業化できないかという考え方なのです。つまり別の言い方をしますと、自らによって直接的に事業化が可能なものだけが、実は事業資産ではないのだと。要は、広い統合の中では、自分ではあまりこれは事業化できないなと思っていたようなものも、組み合わせの中では機能として十分事業としての意味を持つようになってくると。そういうことが広く築けるようになってくると、まさに先ほどご意見としていただいたような、やわらかい協業、統合というものが、大田区の強みとして広がっていく可能性はあるのではないかと思います。

一方でやっぱり課題としては、これもご意見の中にありましたけれども、現状はやっぱり仲間まわしの成立はすごく強力なハブ企業と言われるところの力が大きくて、逆にこれをもっと強化したり、あるいは現状まだ潜在的にしかなってないようなハブ企業になり得る企業を育成していったり、あるいはときには、その企業単体ではなかなか補えないようなハブ機能を官の方で機能的に補っていくようなことができる、さらにこの強みというのは拡大できるのではないかと考えております。

◎奥部会長

どうもありがとうございます。では挙手されている湯本委員、どうぞお願いします。

◎湯本委員

仲間まわしについてなのですが、今日工連の会長さんがいらっしゃっていて、まさに仲間まわしをやってこられた当事者の方がおられるので、なかなかそれをやりながらの製造業が、非常に仲間まわしが厳しくなっているという状況や、情報の伝達手段やビジネスの仕方が非常に限られたエリアではなくなっていることに対して、多分いろいろご苦労があらうかと思うのですね。

すばらしい考え方、すばらしい実績を残してきた仕組みである一方で、いい部分だけではなく大変な部分もあらうかと思うので、もしよかったらその辺、工連の会長からお話を聞かせていただければありがたいなと思っています。

◎奥部会長

リクエストがございましたね。広瀬委員、いかがですか。

◎広瀬委員

すみません、遅参してきてすみませんでした。仲間まわし自体が言葉として先に走ってしまって

いるところがまず一つあって。昔々は先ほど言われたように、情報の伝達があまりなかった。SNS、ソーシャルのそういうものがなかったことによって、先ほど先生も言われたように、結局ハブになるような方がいらして、その人が俗に言うブローカーみたいな人が営業的にまわっていたと。あとはまちの工業の会があるのでそのところで知り合った人同士が、「いや、こんなの困っているんだよ」とそんなことを言ったら、「それできるから」って、「あなたのところは最初の1工程ができて私が2工程、とあなたが3工程で、全部できるね」と、うまく回ってきたのですけれど。

なかなか最近になって、SNSだったり、大田区の方でやられているぶらっとものづくりですか、そちらの方でやっているのですけれど、やっぱり入ってくる企業がちょっと多かったり少なかったり、やっぱりまとめる、接着剤になる人たちがやっぱり重要であって、それをつくれるかどうか成功するポイントではないかなと、この件に関しては思います。

◎奥部会長

ありがとうございます。湯本委員どうぞ。

◎湯本委員

先ほど部会長から冒頭触れられたように、2040年を見据えたときに、今のようによくいったときを経て、なかなかそうはいかない状況があり、ここからさらに2040年までのことを考えたときに、やれることとして仲間まわしをできる部分はやっていくってすごく素晴らしいことだけど、バランスとしてそこだけにとらわれてしまうということが、大田区のめざすべき産業施策というのかな、そういうあり方であるのかということに関しては、ちょっと時代に本当にマッチするかどうかといったところについては、若干疑問というのですかね、少しそこは慎重に考えなければいけないのかなという、これは仲間まわしについての意見として述べさせていただきたいなと思います。

それと、このまま会長、もう1点お話をしたいことがあるのですがよろしいですか。

◎奥部会長

どうぞ。

◎湯本委員

資料をいただいて、21ページなのですが、創業年と経営者の年齢と書かれているものがあります。創業年を見ると、2010年以降に創業された数というのが3%という数字があります。この3%、つまりこのグラフでいうところの比較的新しくできた企業が3%という意味なのでしょうけれども、この3%が他の地域と比べてこれが多いのか少ないのか。これについてはどうなのでしょう。何か客観的にわかるもの。

◎奥部会長

事務局の方でわかりますか。

◎齋藤部長

産業経済部わかりますか。

◎大木産業経済部長

今材料を持っていないです。

◎齋藤部長

すみません、今データの持ち合わせがないので。

◎奥部会長

そうですね。ちょっとそこは宿題になります。では湯本委員どうぞ。

◎湯本委員

ありがとうございます。なぜそれを聞いたのかというのは、経営者の年齢が併せて載っているのですが、70代以上の方が4割弱なのですね。50代と合わせると、半分以上、65%ぐらいに近い方々が、今、経営者として活躍をされているという話になります。2040年のことを考えていくときに、この創業年と合わせて事業承継をどういうふうに進めるかというのは非常に重要になってくるし、この3%という数字が大きいか少ないかというのはちょっとわからないのですけれども、前回の会議でも言いましたけど、やっぱり産業の新陳代謝をしっかりと図っていくことを、行政としても地域としても意識していく必要があるのかなと思っておりますので、これは意見として述べさせていただきます。

◎奥部会長

わかりました。おぎの委員が手を挙げています、どうぞ。

◎おぎの委員

産業・経済の部門で、今ある中で取り組んでいくべきかなと思うのが、特区制度とかの活用というところを、大田区は特区民泊をコロナ禍でいろいろな地区でやって、今自動運転を羽田イノベーションシティでやっていたりだとか、特区ではないですがSDGsの宣言ということでやりました。今国の方ではライドシェアをどうしようかっていう議論も出ておりますけれども、そうした文化そのものとか、大きな人の集まりを今からゼロからつくるってなかなか難しいものではあるのですが、ファッションだとか何とかっていうのを人為的につくるのは難しいと思うのです。

ただ、国とかが法や制度の中で、ちょっと既存のものとは違う形で今特区というものをつくって地域限定とかをやっていく。大田区の場合はよく工場の皆さんとかで話題になるのは、工業地域とかの中にあったりだとか、そういうことで住居が増えていって、近隣のトラブルが起きたりとかっていうところもあるのですが、そうした新しい特区だとかもしくはそういう制度の活用というのをやはり行っていくことによって、それがイノベーションを持つもしくはそのイノベーションを志向するような人たちが集まって来やすい都市になるのかなと思っています。

こうした産業・経済の部門では、そうした様々な特区の活用、新しい制度の活用をもっと積極的

に区として挙げているということを宣言した上で、そうしたものに關わる人たちが集まれる都市をつくっていくべきではないかなというのは意見として思っております。

◎奥部会長

ありがとうございます。事務局からございますか。

◎齋藤部長

部会長、中村委員が。

◎奥部会長

中村委員、手を挙げていらっしゃいますね、どうぞ。

◎中村委員

先ほど湯本委員から出ていた意見に關連してなのですが、商店街とかものづくり、後継者不足が課題になっているというのは、改めて感じるころなのですが、これから20年先、どうなっているかは私も想像がつかないくらい、結構状況が厳しいのではないかなと感じています。ただこのアンケートで、こどもの回答の中でも、伝統的な技術を大事にしたいよねという意見が多く上がっていたので、後継者不足ということは要するに、それに携わりたいと思える人がなかなか少ないところだと思うので、こどもたちが大きくなったら自分も大田区のまち、大田区のものづくりに携わって、町工場で働きたいと思えるような、そういうまちになっていくといいなと思います。裾野を広げていくということはとても大事なと感じています。伝統的な技術を大事にしながらも、生き残るためにはやっぱり時代に合わせた変化というのを相応に取り入れていく、そうしたまちであってほしいと思うし、またいろいろものづくりをなさっている中小企業の方々、今回のコロナとか燃料費の高騰とかでもそうですけれども、外部的な要因を直接的に受けやすいので、そうしたことがあっても安定して事業を継続していけるような環境の整備というものが必要なと思っています。以上です。

◎奥部会長

ありがとうございます。非常に重要なご意見だと思いますね、将来に向けて。他はいかがでしょうか。犬伏委員どうぞ。

◎犬伏委員

今、後継者不足というお話があったのですが、やはりこれからどんどん企業が、残念ながら時代に合わせて衰退される企業もあると思います。その意味では、大田区のものづくりだけではなく、商業・サービスを発展させていくためには、大田区は創業がしやすいのだと、大田区に来るといろいろな支援があって、若い人たちが新たなチャレンジができるまちなのだという視点も必要かと思っています。

大田区では今、創業支援の場所として、六郷BASE、それから羽田旭小学校の跡地、羽田イノ

バージョンシティ、蒲田のPiO等々、様々な拠点に創業支援施設があります。この創業支援施設相互のリンクをつくっていったら、とにかくどこかに行けば必ず回答が出るというようなネットをこの20年間で作り上げていったら、創業するなら大田区というようなことをしていくと、新たな産業も創出されるかもしれませんし、若い経営者が集まってくる。そして、例えば後継者のいないものづくりの会社、「じゃ、君やってくれないか」というようなコラボも発展するのではないかなというふうに思っています。ぜひ創業支援のまちという着眼点も入れていただければと思います。

◎奥部会長

ありがとうございます。他いかがでしょうか。北見委員どうぞ。

◎北見委員

今、犬伏委員が言われたことは確かだと思います。私たちのやっているのは2040年、多分その頃になると、私の孫ももう成人して、そのときに「おじいちゃん、おじいちゃんとき、石油ってあったの」、間違いなくそうなります。石油はもう使っていないと思います。ですから、そういう観点に立って物事を考えると、本当に世の中ががらりと変わっているのだらうと。

先ほど支援の枠のところでも言われましたけれど、確かに、残念ながらなくなる伝統はあります。ただこれから出てくる伝統もいっぱいあるところを、大田区はそこをきちっと見る区だよと、いろいろな総合支援をしますよということは今、結構周りに吹聴していますよね。それはとてもいいことで、そういうことをやりながらいろいろな若い人たちがこれからチャレンジするところの部分で塞ぐのではなくて、一緒にエンジョイさせていただいて、その中のところの取り巻きを、できたら大田区の産業振興協会とか、そういうところが中心になって舵取りをしていただきたい。これ絶対誰かいますよ。絶対誰かひとりいい人がいないと、人中に入っているいい人がいないとつぶれます。ですからその辺のところをよくよく目鼻が効く方を入れていただいてやっていくと、大田区はまだまだこれからいくらでも伸びしろがいっぱいあると思います。ですから商業もそう。工業もそう。いろいろな意味で、いろいろなことがこれからできるのではないかなと思いますし、若い世代の人が今どんどん起業していますよね。起業するということ自体がいいことなのですけれども、それが悪くならないようにしなきゃいけないのも確かです。その辺のところをこれから我々がどういうふうにサポートについてあげて、どういうふうな形でそこに対してそのシミュレーションを理解して差し上げて、私たちがそれを導いて差し上げられるかということではないかと思えます。

◎奥部会長

ありがとうございます。深尾委員はいかがでしょうか、何かご意見頂戴できればと思いますけれど、いかがですか。

◎深尾委員

先ほどの意見と重なるのですけれども、やはり私どもの地元の中小企業というか、一番の課題はやっぱり事業承継の後継者不足から始まり、またそういった相続税の問題とか、いろいろな課題を抱えております。

先ほどのデータの高齢者を見ますと、その先を見ますと、本当に事業者数が減るのは間違いなし。基本的に人口統計を見ると明らかに日本の人口は減りますし、実際の就業者、実労働の15歳から65歳の人間は、非常な激減の世界。何千万人ですか、日本国民が、そのうちの3,000~4,000万人になるという時代になるわけです。

まさにそういう意味では、そういったことを見据えて、SWOT分析ではないですけど、強みは逆に、あんまり言っちゃいけませんけど、弱みではないか。改革できないんじゃないか、あまり強みと言っていると。だから、あんまりそういうこと言っちゃいけませんけれども。そこら辺を打ち出していかなきゃいけない、大田区の強みをやっぱりさらに強化していくという部分は、やっぱりうたっていかなきゃいけないと思いますけれども、現実間違いなく減っていくのでは。先ほどいろいろなスタートアップ企業を誘致するとか、それは絶対活性化のためには必要です。特に大田区は、住工がいつしよ、まさに勤めている人はほとんど大田区に住んでいるわけですから。大田区の企業イコール大田区の住民となるのが圧倒的に多い。関わっている方が非常な人数になると思います。それがみんな商店街の活性化、いろいろな子育ての問題等があるわけで。その原点の私どもの会員さんたちのところがやっていくというところが、基本的な問題がございまして。しかし、それは多分避けられないなと思っているのですけれども。そういったことを踏まえて何か政策を、具体的なあれはありませんけれども。そうすると何か未来が寂しくなるような話ばかりになりますけれども。そういったことも踏まえてまた明るい大田区という形をつくっていかねばいけないかなと考えていますけど、ちょっと私の中ではなかなかそこら辺の明るい言葉とか、そういうのは出てきませんので。どういう項目でそういったことを出したらいいのか。現状こういふことでやるより仕方がないよなと思ったりしていますけれども。

むしろそういう環境問題を、若い子たちもすごいもう今や当たり前前に意識が僕らより全然あるわけで、多分。会社もそういうことをやっていかないと、若い人たちが「やっていないの、こんな会社」っていう話になりますから。大手はもうそれで圧倒的にもうそっちの方ばかり、お金をかけて競争しているわけでして、いずれは私どもの地元の、多分、事業をやっていけば関わっていかなくちゃいけない、非常にわけのわからないSDGsとか、脱炭素問題。でも脱炭素、住民は絶対意識高いですからね。やっていかないと投資もしない、世界中からもね、そういう形の世界になるわけですから。多分、下請けとかそこら辺のところまでどんどんいくし、これはおそらく事業をやっていけばみんな関わっていかなくちゃいけない話で。それこそ先ほど発言がありましたけれども。そこら辺のところをもっと打ち出すのは、一番そこら辺がどこもやっているから、全面的にそれが一番大きい話かなと。これちょっとこの部分とは違う、構想の部分がやっぱり、脱炭素社会っていうのを全面的にもっと、特に、そこからいろいろな作業とかありますけれども、必要ではないかなと思っております。以上でございます。

◎奥部会長

ありがとうございます。今最後の方にご指摘いただいたように、今この場では便宜上「産業・経済、観光・文化」を1つのパートにして、後半で「環境、国際都市・多文化共生」等をまた別のパートで議論はしているのですけれども、脱炭素の実現を意識した、環境との共生であったり環境配慮がしっかり組み込まれた産業・経済をいかに実現していくのかということは国際的にもう絶対必

要な問題になっているところですし、そういう意味では先ほど北見委員ですかね、も、おっしゃったように、いかに化石燃料に依存しない形での産業を実現するかという話ですとか、あと仲間まわしの関連で言えば、仲間まわしという言葉自体をそもそも使うかは別として、従来型の仲間まわしの概念ではなく、より今の時代に合った発展的な緩やかな繋がりという意味での概念としてとらえなおしたときには、仕事をお互いによく連携してやりましょう、だけではなく、下村委員がおっしゃったように、観光や文化においてもそういった繋がり生きてくるでしょうし、それから、私の専門分野からいえば、特に環境への配慮、むしろ環境産業として大田区が一つの産業を興していくというような、そういった意味でも、そういった繋がり生きてくるということも言えるのではないかなと思っています。

あとはサプライチェーンにおいては、特に大企業のサプライチェーンの中に位置づけられている中小のレベルに至るまで、今、特にデューデリジェンスという言葉が使われますけれども、環境だけではなくて人権への配慮、法令順守は当たり前のこととして、すべてそれがしっかりと徹底されているかどうかというところまで、もうチェックされ、要請されるような、時代になっていますので。

そういう意味では、やっぱりこのネットワークをしっかりと張って、そして情報共有をしつつ、うまく連携をしていくということが、産業・経済に限らず、必要な大きな概念として打ち出せるものだなというふうに私も思いました。

ありがとうございます。他はいかがですか。いずれにしても、環境の話も全部に関わっているところですので。

◎野村課長

下村委員が手を挙げていらっしゃいます。

◎奥部会長

下村先生ですね。はい、どうぞお願いします。

◎下村委員

今の、拡大解釈としての仲間回しという話ですけれども、先ほど、仲間回しと関連する概念として、製品サービスシステムという考え方があって、それは製造業の、ある意味、物を売らないビジネスの形態なのだという話をしましたけど、実はヨーロッパで出てきたこの考え方っていうのは、ドイツやイギリスはまさにそうだったのですが、もう一方で、スキャンディックって言われるスウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマークあたりが、この製品サービスシステムに着目した理由っていうのは違っていて、それはむしろ環境負荷低減を可能とするビジネスモデルとして出てきたのです。なんでじゃあ協業をすると、環境負荷が下がるのかということなのですけども、一つは、先ほども言いました、ものを必ずしも作らないビジネスっていうのは、シェアリングエコノミーとも関連して、最終的に、製造する人工物の量が減っても、社会の充足は可能だという考え方に基づいているということと、もう一つは、協業により無駄が減るという考え方なのですね。要は、全部を自分で独立しようと思えば、すべてを賄うことをやらなきゃいけない、その各プロセスにおいて環境負荷が出てくるのですけども、それが協業によってここだけをやるということになると、全体として

そのものを作るにしろ売るにしろ、無駄が減って、それによってこれまで生じてきた環境負荷の低減が期待できるという意味で、主にスキャンディックでは、製品サービスシステムというものに対する注目が集まったという考え方がありますから、かなりの意識になりますが、もしかするとここでの大田区の仲間まわしを起点とするやわらかい統合は、単純に産業の活性化の鍵だけではなく、環境負荷低減のための鍵としても活用できるかもしれないということが言えると思います。

◎奥部会長

ありがとうございます。全体を貫くような概念として何か打ち出せないかという検討が出来ればという風に思います。ありがとうございます。はい、犬伏委員どうぞ。

◎犬伏委員

観光に移ってもよろしいですかね。

◎奥部会長

そうです、はい、観光・文化も含めてご意見いただければ。

◎犬伏委員

これもまた下村先生のご提言の中に、観光資源としてのものづくりというご発想があったと思うのですが、これ私は大賛成で、大田区にはいわゆる固定的な概念の観光資源っていうのがほとんどないというのは周知の事実でありますけれども、ものづくり、それからもう一つは、MICEと呼ばれている、つまり研修に付帯する観光といったらいいですかね。今羽田イノベーションシティの中に、コングレという会議専門の施設がありますけど、コングレに聞きましたら、今、藤田医療大学があそこに進出をしてくるのですが、この藤田医療大学の使っている医療機器のセミナーをあそこで毎月だか毎週だか開いていて、日本中から医療技術者の方があそこに来ているというのですね。これはすごいことだなと思いました。今後、グランドオープンが終わりますとあそこには藤田医療大学も来るし様々な先進的機能が来る。多摩川を渡ると、殿町のキングスカイフロント国際戦略拠点研究拠点もある。こういった地の利を生かさない手はないので、ぜひやはり観光という概念の中には、大田区に観光に行ったら何かを見るということではなくて、学びに来たり会議に行ったり研修に来たり、そういうテクニカルビジットの方々を受け入れる、それが羽田あたりにウロウロしているのじゃなくて、または殿町にいるのじゃなくて、蒲田のまちに大森のまちに引っ張ってくることによって、まち全体が観光として潤っていくという、そういう視点も必要だろうし、そういう需要はますます増えてくるのだろうなというふうに思います。さらに、殿町では、年間4万人って言いましたね、外国人研究者が、ふらっと来て、研究させてくれるっていうと、研究さしてくれるという、自由に入る環境があるので、大田区でもそのような、どういう仕組みが必要なのかわかりませんが、とにかく研究したり、学ぶなら、羽田に行ってみよう殿町に行ってみようというような、ストーリーができるといいなというふうに思いました。

◎奥部会長

ありがとうございます。おぎの委員どうぞ。

◎おぎの委員

今の犬伏委員の観光についての話で、ものづくりというのもその通りだと思いますけれども、それと思うのが、前の観光課でも、あれ5年ぐらい前でしたかね、空港から1時間とか空港から何時間で遊べる町みたいな形でのパンフレット、1時間でしたっけ、2時間でしたっけ。それぐらいの時間で回れるってパンフレット作っていましたよね、2時間でしたっけ、そうそう、あったと思うのですが、今本当におっしゃっているように、大田区そのものに、例えば、京都だとか、どこどこか、東京の中で例えば浅草とか、どこと比べたものすごい資源があるかっていうと難しいと思うのです。

一方で、特に観光客の需要で考えると、日本に来て1日目の夜とか、2日目からどこどこに行くけれども1日目はここに、ちょっと大田区に泊まって、この近辺でちょっと何かないかと見てみようとか、もしくは日本を発つ最終日の前日、もしくは最終日とかっていう時間に、こういう観光で蒲田とか大田区内で観光できる要素とかもすごく必要じゃないかなと思うんです。この最近のコロナの中で、私は結構蒲田の人とかその夜のいろんな人とかで話を聞くと、需要が、お客さんがすごく減ったっていうのです。どういう人が減ったかっていうと、もともとのその常連さんとかは何だかんだ来てくれたりしていたのだけれども、例えば空港関係とかで、いわゆる空港の職員さんとかで夜例えば遊ぶとか、旅行者の方で夜、目的地が決まってないのだけどいろいろちょっと、遊ぼうとか、そういう人たちっていうの需要は一気に減って、そういう部分での本当にお客さんの減少がすごかったっていう話、夜の街とかですね、聞いたりもしていました。

逆に言うとそういう需要が今後回復してくるのじゃないかなっていうふうに思うので、それをやっぱり大田区の中で消費してもらってというのを結びつけるっていうのが1日目最終日ですよ、前のパンフレットにあったような形ですね、っていうのが大事かなっていうのが思います。またそうしたことです、今のこのコロナで実は東京都内のアンテナショップっていうのがすごく減っているのですよ。この前のNHKのニュースであったのですが、2020年とか21年、22年、コロナ前だから2019年ぐらいまでって、都内で80何店舗、各都道府県や自治体ですね、アンテナショップがあったっていうのが、コロナで、閉鎖だとか出店取りやめとかいろんな理由があって、60店舗台まで結構減っているというですね、データもあります。空港もあるので、割とそうしたですね、日本全部を回るのは厳しいけれども、大田区とか、羽田空港を経由して大田区近辺を周ることで、そうしたところを見られるようなですね、そういう他自治体との連携みたいなものを誘致していくっていうのも、大事なんじゃないかなというふうに思いました。以上です。

◎奥部会長

ありがとうございます。非常に重要なお指摘ですね。他自治体との連携。
他にいかがですか。

◎野村課長

奥先生、中村委員が手を挙げていらっしゃいます。

◎奥部会長

はい、中村委員どうぞ。

◎中村委員

ありがとうございます。

私は大田区民自身がなかなか大田区の良さ、観光的な良さというか、魅力にまだまだ気づいていないと思うので、大田区民自身が大田区の良さを一番知っているまちであって欲しいなと思います。

ただ、中にいると、なかなかその良さがわかりづらいということもあると思うのですが、地域資源というものが、結構あると思うのですね。銭湯であったりとか、公園・文化施設、それから、今後は令和島の観光というか人工埋め立ての方のツアーなんか観光資源の一つになってくると思うのです。それに加えて、商店街とか工業関係の事業者等が連携・協力すると、いろいろ相乗効果で街全体が活性化するのではないかなと思っています。

それから前回の会議のときに、おぎの委員からでしたっけ。世界から見た大田区はどうなのかっていう視点も大事だっというご指摘があったのですが、私もそれすごく賛成しています。去年の秋に23区の隅っこにある大田区ですみっこぐらしがどうってイベントがあったのですが、なかなか23区で一番面積が大きい大田区っていうよりも、23区が一番端にある大田区で、っていうことでキャラクターの名前とか合わせて、ものすごい人が結局蒲田近辺に集まって、私も行ったら駅構内入れないほどだったのですが、そういったことも、考えようによってはすごく重要なセールスポイントになってくるかなという風に思っているのです。そういった仕掛けも含めて人々が関心を持つような、そういうまちになるといいなと思っています。以上です。

◎奥部会長

はい、どうもありがとうございます。今の中村委員のご意見、将来に向けての方向性として、うまく表現できればと思いますので、事務局の方、お願いします。

北見委員ですかね、どうぞ。

◎北見委員

はい、失礼します。いま中村委員がおっしゃったすみっこぐらし、これは京浜急行と大田区が一緒になってタイアップして、区商連も一緒になってタイアップして。これ何であんなにバズったかっていうとですね、まず、基本的にガチャポン。ガチャ。これがですね。区商連で詰めたのですが、終わらないです。本当に売れました。すみっこぐらしのインパクトとあともう一つはですね、京浜急行がお座敷列車、これを走らせて、中で飲み放題にして出したのですね。いっぺんにすぐ売れちゃう。という話で、もうそういうことをやってすみっこぐらしはおかげさまで成功したのですが、今おっしゃられたように大田区って何の取柄というか、浅草みたいなものはないし、それこそ渋谷みたいに若者の町でもないし、じゃあ何なのだろうというところがあると、大田区ってそういうまちが魅力なのですよ、はっきり言って。別に何もなくて、それぞれ皆さんいて。大田区民の人は、はっきり言って周遊してくれません。これはもう区商連が全部調べました。大田区に住んでいて池上の人

が羽田に行くのは含みます。でも、大森に来るか、そうでなければ洗足に行くか、他のところに行くってことはまずしないのです。イベントばかりです。ですからそういうふうなところの意味で言えば今おっしゃったようにイベントをやるしかないのじゃないかなというふうには思いますけれども、なかなかそれも大変な思いをしていますけれども。

皆さんの考えていることはよくわかるし、これからもそういったところの部分で言えば40年、2040年を目指して何かをするのであれば、起業する方のところの支援のこともそうでしょうし。いろんな形はありますけども、やっぱり環境ってよく言われますけど、多分、2040年には、環境の何って間違いなく言われます。どこの部分、どこのところの、何のところ、SDGs古いねあんた言っていること、なんて言ったようなことって言われますよ、間違いなく。ですからそういう意味では1個1個のところを特化した企業がどんどん、どんどんこれから成長していくということなのです。ですからそういう意味のところではやはり追いつけ追い越せではないんです。基本的に、追いついて、それをどういうふうに熟成させるかっていうのは我々の仕事ではないというふうに思っております。ですからそのところを皆さん一緒になって考えて2040年のときにはですね、多分、私も頑張って生きていけると思いますけども。ああ、やってよかったんだねあのとき、っていうふうな感じのものにしていかないと、やっぱり、ただぼわっとしたことではなくて、やっぱり一つ一つ大事なところを突いていながら、やっぱり検証できるような形をとればいい、というふうに、すいません。客観的なことを申し上げます。

◎奥部会長

はい、ありがとうございます。SDGsは2030年目標なので、もうそのあとはまた新しい目標が出てきていると思いますけれども。はい、では、湯本委員、手を挙げていらっしゃいますね。どうぞ。

◎湯本委員

生まれ育ったのが大田区で、47年間大田区に住んでおりますが、私が子供のころ町で外国人を見ると大騒ぎでありました。本当にそういうまちなのです。ですが今は外国人たくさんいます。だから宿泊施設も新たにできたりして、大田区に滞在する人の数は間違いなく増えていると思いますが、観光って我々の概念で見ると神社仏閣的なものとか、東京タワーとかスカイツリーみたいなものを思い浮かべるかもしれませんが、それも観光ですけど、自分の泊っている近所でおいしい食べ物屋さん見つけるとか、ちょっと見に行ける場所に珍しいものを見に行きたいとか、体験したいみたいなものも観光なのだと思うのですが、いかんせんまち全体がその観光を受け入れるというか、おもてなしっていうことがよくあるのですが、そういう感覚でまち全体が観光地じゃないというインプットがすごく強くて、だからそこはミスマッチの一つになってしまっている部分もあるのかなってというのは、日頃生活していて感じるのですよね。

あともう1個は、空港から近い、最も近いというか、空港を抱える自治体なのだけれども、残念ながら大きい宿泊施設ですね、シティホテルと呼ばれるようなものがないのが、大田区。こういうものがあるか、空港の中に、できました、直結でできましたね。何かそういうものがもっと計画的にこのまちにつくり出せることがもしてきたら、何かもう少し観光のあり方とかも変わってくるし、まち

全体がその観光のまちっていう、その意識の醸成ができるような、そういう仕掛けづくりみたいなものは戦略的に行っていくと、面白いのかな。これは意見というか、感想です。

よく聞いてもらえればわかると思うのですが、観光という意識は商店の方も、あんまりサービス業の方もそんなに強く、なかなか持っていないという実情があるということ。ここを踏まえた上で今後の40年ごろに向かって観光をどう取り扱ったらいいか考えたらいいなかなというふうに思います。

◎深尾委員

それができないのが大田区。

◎北見委員

みんな、みんなそれこそ三代みんな東京蒲田にいるのだから、大田区にいるのだから、みんな知っていますよね、やっぱりね。

◎湯本委員

後、もう1個思うのですが、これだけコミュニケーションを図る上で、それを乗り越えるツールが発達したのですよ。僕らが子供の頃、英語がしゃべれなかったら話せないのですよ。変な話ギブミーチョコレートぐらいしか言えないわけです。ですが、今はiPhone1個あれば、言葉の変換ができるし、だからツールを使えばコミュニケーションがとれるのですよね。だけど、何となく、何ていうのかな、マインドを変えるってことだと思うのですよね。やるように言えば、いろんなことができるはずだけど、みんながその観光客を迎え入れるっていう意識を、持てるかどうかすごく重要なのかなど。深尾会長が言われたように、なかなかそれができないのが大田区だということもあるのですが、あくまでこれは美しい未来に向かって頑張ろうという目標なので、そういうところにチャレンジするのも、私は悪くはないのじゃないかなという、提言提案でございます。

◎奥部会長

ありがとうございます、北見委員どうぞ。

◎北見委員

先生、ちょっと部門が外れるのですが、今、湯本委員が言われたように英語って言われまして、大田区って23区内で一番学校数が多いのですよね。それで、これから人口減るっておっしゃっていましたよね。そうすると間違いなく学校の数は減るのですよ。これはもうちゃんと言ったほうがいいです。大田区は、もう2040年には学校の数は3分の2になりますと。で、その3分の1はどうなるかっていうことを我々がいろいろ考えるということで、まず、教員も少なくなります。校長先生、副校長先生も少なくなる。その他は英語の教師になるのですよ。一番日本で遅れているのは英語の教育ですよ。皆さん文法とかそういうこと言っているけど、そうじゃなくて日常会話のできる英語の先生が、とにかく英語をしゃべれる、そういうふうな形でやる学校って私立はやっています。だが公立ではない。全国でないのですよ。絶対大田区はやるべきです。ですから

大田区は小学校3年生ぐらいになったらみんな英語喋るのだよねと、言ったらびっくりしますよ。そのぐらいのことを、大田区はこれからどんどん改革してやっていくべきです。

その中にいろんな問題で産業も発達するし、いろんなもの、昔は、それこそ頑張れ頑張れって塾をつくって、何を作ってって、どんどんそういうふうにしてお金を使わせるようなことをやりましたけども、もうこれからは全入制でももちろん大学も減るし、高校も減るし、中学校も減ります。そういったところの中でどういうふうになるのだって言ったときに、塾が減っても、何が減っても、倍率は変わらないっていう人もいます。でもそんなの関係ないですよ。もう今、企業がだって大学出身校書かなくて、採っていますから。そういう意味では、その人のモチベーションはどれだけのものを持っているのか、あなたはどのぐらいのスキルを持っているのか。これからの人材は間違いなくそうなります。ですから、どこどここの大学を出たどこどここの高校を出たどこどここの中学校を出たなんて関係なくなります、もうあと10年したら。そして、これから出てくるのは何かというと、いろんな偏差値とかいうのではなくて、ポキャブラリの多さ、それから、どのぐらいこの人は知識を持っているのか、どれだけこの人は正常な判断ができるのかということがこれから大田区も、問われます。そのときにやっぱりいち早く大田区はそれに特化するべきです。そういうことによっていろんな企業も出てきますし、いろんな産業も出てきますし、そういうふうなものを、これから大田区は教育区大田区、というぐらいのところを作っていただくのも一つの案なのかと。外れて先生すいません。

◎奥部会長

いえいえ、ありがとうございます。今、北見委員、それからその前に湯本委員からいただいたご意見は、国際都市や多文化共生にもかかわるお話だと思いますので、次のパートにそろそろ移らせていただきたいので、そちらに係るご意見としても、事務局の方で整理していただければと思いますけれども、ではちょっと時間の都合もございますので、ここから環境、国際都市・多文化共生、それから、全般に関わる話ですけれど、人口、自治体経営、その他ということで意見交換をできればと思います。どなたでもございましたらお願いいたします。

はい、湯本委員どうぞ。

◎湯本委員

先週ですね、京都市と大阪市にSDGsの視察に行って参りました。市の取り組みとして非常に印象に残ったのは京都市で、今だって、私たち環境に配慮しているいろいろやっていますねと。自分たちが今やっていることが、環境に配慮した行動であるっていう認識をみんな持っていないけど、今だって十分やっていますねと。まずそれを再確認しよう。できることは、もう少し頑張れること頑張ろうとか、つまりあまり肩に力入れないでやれることをやって伸ばしていく、それが本当の意味で着実に進められる環境に配慮した社会をつくっていくことに繋がるのじゃないのか、みたいな取り組みでありました。その後、もう一方、大阪は、あんまり言ってはいけないかもしれないですけど、大阪市の取り組みは、目標はすごいんだけど、じゃあそれについて具体的に何やっているのですかっていうと、それをこれから考えますみたいな。だから立派すぎると、なかなかしんどいのかかっていうのは率直な感想として、ちょっと感じたところなのです。

産業界でお仕事をされている方が、確かに重要なことだってみんなわかっていて、環境に配慮した操業であったり、企業運営活動というのはすごく大事だという、思う一方で、なかなかこれ重荷だよなって思う方々もいるのも事実だというふうに思います。だからそれを踏まえた上で、私たちに環境に配慮した生活の仕方や、また仕事の仕方っていうのはどういうものがあるのかっていう、そんな感じの少しゆるい落としどころみたいなものを、ある程度の目標にしていくことってすごく重要なのかなというふうに感じました。

ちなみに余談ですがJALとANAが飛行機を飛ばしていることが大田区のCO2の排出量を増やしているっていう指摘をされたJAL・ANAの人たちが本当に困った顔をしていましたよ。そんなこと言われても俺たち一生懸命仕事頑張っているのに、俺たちの存在を否定されちゃっているみたいな話に繋がりがかねないんだよなあ、みたいな。それは科学技術の進歩等でいろいろ変えられるところもあろうかと思いますが、あんまり無理なことを言いすぎるとなかなかそれはしんどいなというのは意見としてというか、踏まえた上でいろいろ議論をしていくことは、一つ重要な視点なのかなという意見です。以上です。

◎奥部会長

はい、それではおぎの委員どうぞ。

◎おぎの委員

環境のことで今湯本委員からもわかりやすい、あまり理想が高過ぎてもっていうお話があったのですが、私もそれはそうで、このご意見の中にゴミが分別されたりとかゴミが落ちているとかたばことかいろんな吸い殻が落ちているのは嫌だっていうアンケートかな、意見があったかと思うんですが、ただ、他の都市とか、アメリカとか中国とかって言ったときとかって、実は観光地とかそういう主要な都市であまりゴミが落ちてなかったりする、路地とか治安が悪いところはまた別ですけども、なんでかなと思ったら、結構ゴミ箱とかがちゃんと置いてあるのですよね。しかもゴミ箱、日本だって置いてありますよ、例えば自販機の横に置いてあるゴミ箱とかって、もう飛び出すぐらい無理やり、何かジェンガの積み木みたいな勢いで、もう無理やり突っ込んであることとかがあったりして、これゴミ箱置いている意味ないだろうと思うようなことあるのですが、結構清掃の方とかが定期的に来たりとかして、ゴミの回収とかをずっとやったりもしているのですよ。そのゴミ箱を、何メートルかわからないけども、次のゴミ箱が見える先ぐらまでちゃんとあって、燃えるゴミと、ビン・缶とかと、たばこかな、灰皿がついているようなものは点々と置いてあったりして、そうすると、あんまりゴミって落ちないのですよ、ポイ捨てるような人だとしても、目の前にゴミ箱があったらそこにちゃんと捨てる人って大半だと思うし、ゴミ箱って言葉と関係なくわかりやすいアイテムじゃないですか、ここにゴミを捨てればいいのだから、すごくわかりやすいですよ。ゴミ捨てちゃいけませんとか多言語で書くよりもですね、そういうわかりやすい対策っていうのもすごく必要なのかなというふうに思います。

テロの話とかそういうことをよく言われたりもするのですが、例えばアメリカとかって、ボストンとかに行ったときに、ボストンって爆弾テロとか、マラソン大会でやられたりしたのですが、そのボストンにも普通にゴミ箱がおいてあるのですよ。裏側には企業の広告が入ってあって、あれがだ

から広告収入とかになっていて、その自治体の側が、ゴミ箱とかの運用の経費にあてているのかもしれませんが、そういったような運用というのもされていて、何かみんな意識を高めて、いいことをしていこう、すごくマナーを良くして、みんなで考えて、普段からそういういい市民であろうということを、別に否定はしないのですが、ゴミ箱がドーンと置いてある方が実は効果が高いのではないかっていうことをやっぱ思ったりします。そのバランスでもあると思うのですが、それはわかりやすいことっていうのを目に見える、やっぱやっていく必要があるのじゃないかなというの思っています。

◎奥部会長

はい、犬伏委員どうぞ。

◎犬伏委員

おぎの委員からゴミ箱の話が出たので思い出したのですが、大田区はSDGs未来都市ということでダブル選定を受けたという、これはお役所的にはそういうことなのだろうけど、私はああそうですかっていう感じですね。蒲田の駅の東口に、木でできたゴミ箱を置き始めましたよね。これくらい。なんじゃこれって見たらSDGsと書いてあるのですよ。何捨てるのかなと思ったら古着を捨ててくれと。これはどこがやっているのか、と見たら、ある一般社団法人が大田区の委託を受けてやっている。その一般社団法人って何かと思ったら羽田イノベーションシティに登録だけあって、事務所がない。要は何を言いたいかっていうとSDGsという言葉が独り歩きをして、ビジネスに繋がっていると。SDGsビジネスが広がっているのが今の日本の実情じゃないかな。実態としてSDGsが進んでいるってことはあるのかもしれないけれど、それに飛び乗った様々な官公庁が民間に仕事を下ろし、民間の新しいビジネスチャンスをSDGsで作っているというような気がするのです。あるべきSDGsの本来の姿ってというのがだんだん変わってきてしまっている。

これもちょっと旧聞になりますけど、大田区役所は裏紙を活用するという取り組みをずっとしていました。つまり表失敗したやつを、裏面を使うっていうのです。これ笑い話で、「この面無効」って印刷して、裏を使った、つまり、「この面無効」と印刷して、表のみを使う、これ、「この面無効」って、印刷する経費の方が、裏面使うより、エネルギーを使うのではないかなと思ったら、最近それは余りにも馬鹿らしいとおやめになったって結構なことだと思うのですけれど。

ことさら三様に、やっぱりSDGsという本来の意味を取り違えているケースが結構あるなど私は思っております。ぜひ本来あるべきSDGsに向かっていただきたいなど、意見として申し上げます。

◎奥部会長

はい、ありがとうございます。他いかがでしょうか。下村委員お願いします。

◎下村委員

まずSDGsと割と直接的な話なのですが、環境の方から申し上げたいと思うのですが、今日の委員会の中でも、比較的若い世代は、グリーンネスに関する意識が高くなっていう話、私も全くその通りだと思うのですが。

一方で、意識が高いことと、実情が見えていることは、必ずしも同じではないと思うのですね。その意味では大田区によっても様々な形で、例えば、今日の区全体の消費電力量とか、果たしてどれぐらいのゴミが今日回収されたのか、回収されたゴミの中の可燃・不燃の比率等はおそらく把握はされていると思うのですが、そういうデータをある程度可視化して見える化していただくことで、何が起きているのかということを見せた上で判断をゆだねるようなことをしていないと、せっかくの高いグリーンネスの意識も、最終的な環境問題の、環境負荷の軽減には繋がっていないのじゃないかと思うのですね。ですから、ぜひ見える化という観点でも、今後もある種の情報提供されるような仕組みが繋がっていくといいのかなと思います。

それからもう一つは、国際都市・多文化共生に関してなのですが、例示として提示していただいているような内容というのは非常に共感、同意できることが多いのですが、一方でちょっと気になっていますが、現状、大田区で暮らされている方、或いは大田区にいられている外国人の声って、現状どの程度把握をされているのでしょうか。逆に言うところに記載されているような秩序ある共生を実現するため、相互理解を進めるため、誰もが不安を感じることなく、安心して暮らせるまちを実現するためには、やっぱり彼らが何を感じているかっていうことを十分理解することも必要だと思いますし、現時点では外国人と十把一絡げになっていますけれども、コミュニティによって全然考え方も文化も違うと思うのですね。その意味ではおそらく、すでに現時点でも大田区の中では小さなコミュニティが幾つかでき上がっているはずなのですが、それぞれにおいて何を感じているのか、或いは時には何を不安に思ったり何を不満に感じているかということも拾い上げていかないと、なかなかここで上がっている目標を実現することは難しいと思いますので、そのあたりの方でもぜひコメントいただけるといいかなと思います。

◎奥部会長

ありがとうございます。そうした情報については、区の方ではどのように把握されているかというのは、いかがですか。

◎野村課長

はい、事務局です。国際都市・多文化のほうでも、これまでいろいろの情報を把握している部分もあるかと思うのですが、まずやはり基本構想という点に関しましてはですね、資料の1の3ページでも、一番下に実はちょっと小さく記載させていただいたのですが、今、下村委員がおっしゃったように、外国人の方は、しかもそれも一つの国ではなくいろいろな方から、具体的にどういうものを目指していくか、深掘りした意見を、しかもこれまで集めているデータもあるのですが、やっぱり基本構想という上でしっかりご意見をいただくことが重要と考えてございますので、今こちらの資料ですね、一番下に記載してございますが、外国人ワークショップというものを今週の土曜日、9月2日に実施予定でございますので、そのあたりで今言ったご意見等、踏まえながら、しっかりと深掘りしたご意見を伺って参りたいと考えております。

◎奥部会長、

はい、わかりました。このワークショップのところですね。中村委員どうぞ。

◎中村委員

ありがとうございます。先ほどアンケート結果を踏まえて事務局の方から、あらゆる世代でゴミとか、たばこ、いわゆるマナーをもっと改善して欲しいというような意見が出ていたと、ご説明があったのですが、今、人々の価値観とか、いろいろな人が入ってきて、いろいろな人が住んでいるからこそ、いろいろな考え方があるのですけれども、だからこそ、お互いに気持ちよく生活できるための最低限の社会規範であったり、マナーはお互いに守ろうねっていうのは、20年後もやっぱり変わらないことであって欲しいと思うし、私はぜひそれは盛り込んで欲しいなと思っています。

ただ、最低限の社会規範は何かっていうところも合意をとれるかどうかというのは非常に難しいのですけれども、それはとても大事だなと思っています。それで、いわゆる地域力のところになるかもしれないのですけれども、20年たって、人々の繋がりとか、地域の力、連携っていうのは、今よりもしかしたらもっと弱くなっているかもしれないし、だけれどもそうであったとしても、やっぱり最後、一番頼りになるのは、地域の人々の連携する力だったり、それが区政と協力をして、より大きな推進していく力になると思うので、その辺もあわせて重要な点として指摘したいと思います。

◎奥部会長

はい、どうもありがとうございます。おぎの委員どうぞ。

◎おぎの委員

先ほどの下村先生の話とも関連するのですが、外国人の人たちって、雇用されたりすると目に見えたりすると思うのですが、おそらく我々が思っている以上に、目に見えない外国の人たちっていっぱいいると思うのですよ。要は、独自のコミュニティとか人間関係とか、生活を日本に来てしていて、やはりそうした中では、コミュニティ、堂々と同じ国の人たちと、同じ出身の人たち同士で割と連携をとったりとか、そういう人間関係を作っているところがおそらくすであって、それはまた、もう本当に、2代3代にわたって日本に住んでいる人たちだったら別の人と組めるコミュニティっていうのはやっぱり何らかの形でできているというふう思うのですね。だから、何かマナーとかそういういろんな問題のやり取りでも、個人でとらえてもなかなか難しいと思うのです。どうしても特にそのアメリカ・ヨーロッパ的な形で、個人個人でとらえていても、その個人でマナーが悪いとその場で指摘しても、別にそれはその場だけであんまり解決しないかなって思いますけれども、やはり日本の中での地域とか社会規範にどう合わせていくかと、共同で一緒に暮らしていくかって考えると、個人に対して何かっていうよりも、コミュニティ、日本人のこのコミュニティと日本に住んでいる外国人のコミュニティっていう感じで、考えて話し合いとかいろいろなことを、ルールづくりをしていかないと、やっぱりうまく調整するのは難しいかなというふうには思うのですよね。それを連携やっていくためには、コミュニティの中にこっちからも、日本人の、大田区行政の方からも、やっぱり話を出していかなくちゃいけないし、連携を仕掛けていかなくちゃいけ

ないし、一方でその代わり、向こうにも話を聞いてもらうってことも必要ですし、特にその今の仕事でこちらに来る方っていうと、向こうで日本に派遣する外国の方とお話をしたりだとかいろんな申請だとか、送り出すためにやっているブローカーみたいな企業があると思うのですが、そこもやっぱりちょっと連携の話し合いをしていかないと、スタートの時点ではうまくいかないかなと思いますので、その辺もやっぱり視座に入れていくのが大事なかなと思います。以上です。

◎奥部会長

はい、ありがとうございます。深尾委員ですね、どうぞ。

◎深尾委員

先ほどの外国人の住んでいる方とかいろんな問題があるのですが、国際都市おおた協会、今、答えてもらったけど、そこら辺の活動をちゃんと説明しないと、今の意見は結構いろいろやられている。それが正しいかわからないですけども。そこら辺と、今、何かワークショップなんかやるって言ったけども、そっちの協会と連携を、そっちを下請けにして出すのか、違う話ですけども。大田区で、区でやったら何か二重の仕事をやっていて、効率悪いかなと思ってちょっと感じたのですけれども。だからそこら辺のところはいろんなご意見をいただきますけれども、そこら辺のいろんな自治体とのいろんな国際協会でのいろんなご意見とか、いろんなアンケートやったりとか。京急蒲田に事務所をつくって、いろんなボランティアでいろんな日本語の無料の説明とか、例えば、学校の、なかなか読めないの、いろんな学校の通達のあれを読めるような日本語の指導、お母様、外国人の方に呼びかけたりとか、そういう活動をしているのですけれども。だから、そこら辺とそろえておかないと、今もそろえなくても、ご意見ですけども。ちょっとそこら辺ところを比較してあげたらいいかなと。その中を踏まえて何か、さらに、こういうのが必要だなという意見がもらえれば、多分協会も、それに向かったの多様な活動を広げられるかなとちょっと考えて発言いたしました。以上です。

◎野村課長

部会長、事務局からよろしいでしょうか。Minto Otaのすべての活動っていうのはちょっとこの場では難しいかと思いますが、今、深尾委員がおっしゃったように、区とおおた国際交流センターが別々にやってしまうと非常に効率が悪いと思いますが、先ほどのワークショップもですね、まさにこのMinto Otaに協力いただきまして、そちらと一緒にやるものとなっておりますので、もちろんそこに集まっていた外国人の方から様々な意見もお伺いするのですが、あわせてMinto Otaで実際働かされている職員からもご意見を聞かせていただきながら、そういった課題も整理して参りたいと考えておりますので、深尾委員のご心配の通り、別々にやるのではなくて、さらにこちらを活用させていただいて、場所はまさにこのMinto Otaでワークショップを開催させていただく予定ですので、しっかりとそのあたりは無駄がないように進めて参りたいと思います。

◎奥部会長

はい、犬伏委員どうぞ。

◎犬伏委員

いま外国人というひとづくりの話がありますけど、大田区にいらっしゃる外国人って、本当に三くくりにも四くくりにもなって、まずは戦前からいらっしゃる定住外国人の方々、それから、ビジネスで来られているホワイトカラーの外国人の方々、さらには、観光で来てそのまま不法滞在をしている外国人の方々、日本人の配偶者を見つけて、結果としては定住している方、いろんな方がいるので、それを外国人という言葉でくるのは非常に難しいなと思うのですが、ただ、いえることは、外国人の移民政策を積極的に進めている国、例えばパリ、先日大騒ぎでしたね。オランダは、いわゆる伝統的なオランダのコミュニティが移民によって破壊をされているという実態があります。ただ、この移民ということもしくは外国人労働者の受け入れっていうのは、一地方自治体である大田区でどうこうできる問題ではありません。政府は、労働力のために、移民を受入れるようなことを言っておりますし、特定技能も広げると言っております。来ちゃったらやっぱりこれは自治体に責任が来ますから、そこで考えなきゃいけないのは、この例示にありますけど、秩序ある共生。つまり、日本に来たのだから日本のルールを守ってよっていうごくごく当たり前のことなのだけれど、国によっては、秩序は破るためにあるとかですね、そもそも秩序がない国から来られてる方もいらっしゃるんで、やっぱり移民入れるんじゃないかな、やっぱり外国人入れるんじゃないかなと思われないように、入ってきたときからどうやって、秩序ある共生、そして日本人のコミュニティ、今まであった、長い間あったですね、自治会・町会というようなコミュニティの中に、例えば外国人の方が入って行って、そこで融合できるような仕組みづくりというものが求められるのだろうなと思います。

残念ながら、先日は、ロイヤル蒲田ボーイズという蒲田の名前のついたですね、某国のギャング団が大量に逮捕されて、やっぱり蒲田は治安の悪い町だというふうに、全国に広がってしまうようなケースもありますので、これはやはり警察とタッグを組みながらね、そういう本来もう来て欲しくない人たちと、来ていただいて一緒にシェイクアウトして、まちづくりと一緒に進めていくような人々というところをですね、この2040年まで向かってますます増えると思うのですよね。その仕組みづくりをするのは、やっぱり地元の自治体である大田区が先導するしかないのかなと。何か組織をつくれれば国際化が進むっていうのは大きな間違いですから、チョメチョメ協会っていらないうちのだけけどそれは別の機会に譲るとして、ぜひこれは、秩序ある共生は重要な視点だと思います。

◎奥部会長

はい、ありがとうございます。北見委員どうぞ。

◎北見委員

すみません、犬伏委員の後を継ぐわけではないのですが、大田区といわず、日本は秩序に弱いんですよね。まず法律があるのに、その法律を盾にしない。いい例がたばこ、歩きたばこ。本当は禁止ですよ。大田区は禁止なのに、堂々とみんな吸っていますよ。夜の町で立ち飲みをやっているところは、たばこを吸うは、外でお刺身を食べるは、もう女性と男性が入り乱れて飲み

あいで、もう道路のほとんどを使ってやっているとかですね。これ、警察に注意を僕も出したことあります。でも、駄目だぞお前らつって。いや、捕まえてください。はっきり言って、条例は大田区の条例かもしれないけども、条例でたばこは違反ですよ。そのお店も保健所からはっきり言って、外で物を出して売ること自体は違反ですよ。そういうふうな本音と建前ですよ。って言い方をしちゃうのですよ、保健所は。「いやあ、全部捕まえたいんですけどね。でもイタチごっこでね」じゃあ一つでも捕まえろよと。僕から言わせればそうなのですけど。何だろう、一つ一つがぬるいというか、ゆるいというか。何か一つちゃんときちっと、アメリカがいい例ですよ。アメリカはビーチでお酒を飲んだら、問答無用で100ドルですよ。たとえ日本人であろうが、韓国人、中国人であろうと、何であろうと、もう当然アメリカ人もそうです。みんなその場で引っ張られて手錠をかけられて、100ドル。これを払わなければ、留置場ですよ。そのぐらい徹底している。そういうふうなことを、日本もしろとは言わない。でも、そういうふうなことができる国なのだと。法と秩序に守られている国なのだっていうことを見せつけないと、「あ、そうだよ日本はゆるゆるだ、ずぶずぶだからいいよね」っていうふうに、外国人の旅行者は見ている。だって、いい例が富士山あるじゃないですか。中国人は富士山でたき火しちゃうのですよ。それでも本当は違反なのですよ。ちゃんと罰則もあるのです。でもまあまあ気をつけてねって、それでおしまいですよ。あれじゃあ駄目。じゃあまたやっていいのだという話になります。

やっぱり飴と鞭じゃないですけど、必ず鞭が必要です。そういう意味ではそういうところが本当に弱いし、いろんな意味で、SDGsって先ほどから皆さんおっしゃってらっしゃいますけども、太陽光もそうですし、それから温泉のところの熱もそうですし、いろんな意味であるのですが、僕一番許せなかったのは、西村大臣が、原子力、これもSDGsですからやっていいのですよと言ったのですよ。いやそれは違うよね。話が違う問題だよ、すりかえているよねという意味で、そしたら太陽光をもっとやろうよ、地熱発電をもっとやろうよ、風力発電をもっとやろうよ。海のところがあるのに、こんだけこう海洋に水、ちゃんとした水ですよ、トリチウムのそんな入ってない。それでもこんだけいろんな国に騒がれてたたかれて、もうそれでも中国に対して何も言えないってのは何なのだろう。もともと奥が何かあるのじゃないかと思われるのですよ。いや本当に。だからそういう意味ではきちんと、話をして、ちゃんとしたデータを全部すべてに流してやるようなこともそうですけども、やはり大田区はそういうことをきちっとやりましょうよ。大田区はそういうところとは違いますと。大田区はきちっとその辺ところをしますという、一国家ですから、地方自治体ってというのは。そのところできちっとそこをやれば大田区はこういうことをしているのだけっていうだけでも、そのギャング団の話じゃないですけども、蒲田は使われない。蒲田の名前を使うやつは本当にふざけているもので、区商連としてもですね、映画でもそうですし、テレビのあれでもそうですけども、すぐ殺人があると大田区どこどこ、やれ大田区どこどこ、必ず出てくる。やめてくれって言いました。そうしたら、なくなりました。区商連の方から、はっきり言ってそれはやめてくれと。風評被害に繋がっていますよというふうに言ったら、やっぱりいろいろ皆さん、テレビ局の人が来るけども、そのたびに言っています。大田区で殺人事件はそんなにないから。もうそういうことで麻薬だとかそういったところで大田区を使うなって言ったら、わかりました。そうしたら今度江東区に行きましたから大丈夫ですと。いやそういう問題じゃないけども。何なんだよというところがあるのですけども、やっぱり人間ってというのはそういうところに流れやすいというか、やはりすいません、また先生、と

めどないことを言いましたけども、やっぱりきちっとそういったところをはっきりと意思表示することも大切なのだなというふうに思っております。すいません。

◎奥部会長

なかなかごもっともなご意見なのですけれども、基本構想にどう落とし込むかというところでは難しいご意見だと思います。法治国家で、法と秩序のもとで、誰もが行動していただくというのは大前提で、どういう風にそれを前提とした夢を描けるのかということだと思っております。他にこの分野でございますか。湯本委員ですね、どうぞ。

◎湯本委員

多文化・共生のところで、外国人が悪というような印象を持つのは、これは絶対いかなんという風に思っています。日本人だって外国人だって悪いことするやつはいるし、いい人もいるっていうのは大前提なのかなとは思っています。ただ生活習慣の違いっていうのが結構トラブルになっています。例えば私の家の前は、外国人が住んでいて、これ定員より明らかに多いだろうというぐらい、人がいます。彼らが暑いからエアコン効かないのでしょうね、窓を開けて、料理をしていると、日本人からするとなじみのないようなにおいがしてくるのです。お互いさまなのですけどね。お互い様。彼らからすれば、我々から出ている生活の煙って、彼らからすれば臭いのだと思っておりますよ。だけど、こういうこと一つをとってしても、多分トラブルになるのだと思うので、生活習慣の部分でお互いの理解ですね、外人だけじゃなく。外国人だけじゃなく、大田区民も、彼らの生活や文化や風習みたいなことに理解をしていく必要があるのだろうなというふうには思っています。家の前でよく宴会をやっていて、ここでお前、お酒飲んだらみんなの迷惑だし、うるさいし、周りから嫌な奴だと思われるから帰れっていう話をしたのです。そうしたらやらなくなって、部屋でやっていました。非常に彼らの中でも配慮をして、ちゃんと行動してくれているのだなっていうのは、私はその時感じました。部屋でもめっちゃくちゃうるさいですけどね。でも、彼らなりにやっちゃいけないことはやっちゃいけないと言えばわかるのだなっていうのは、私の中では一つ感じたところがあります。

産業的な話で言わせてもらおうと、人の確保ができない、日本人の人材確保ができない、優秀であれば、人種を問わず、雇用したいという、これ中小企業レベルでも、そういう会社がだんだん増えてきております。そうなったときに、否が応でもこの多文化共生ってやっていかなければいけない中で、市区町村レベルで、ある意味でいうと、他の町よりも、人材獲得がこの大田区の方がしやすいぐらい、外国人のサポートができる区というイメージやブランド、こういったものが仮にできたとしたら、私は、これは雇用する側からすれば、非常にアドバンテージに繋がるのかなというふうには思っております。なので、避けられない社会変化に対してはやはり適用していくということが大事だし、どうせ適用するならアドバンテージがつくぐらい、私たちは、これちょっと誤解が生じてしまったらいけないのだけれども、我々大田区民にとってよりよい形で、多文化共生が図れるような、そういう地域社会をつくっていけるといいのかなって思います。

◎奥部会長

どうもありがとうございます。貴重なご意見だと思います。深尾委員、今の点に関連してでしょうか。

◎深尾委員

いや、そもそもSDGsを謳っていたら駄目でしょう、それは。ちゃんと受け入れてやらなきゃ。それは議論する余地はないと思います。いかに一緒に暮らしていくかという方針でやらないと。ただ、SDGsを外してやるならいいですけどね。さっきの意見も、ちょっとSDGsと脱炭素のさっきの意見が、ちょっとごちゃごちゃになっていますので、そこらへんを、区のことを、失礼なことを言っちゃいけないけども、どういう目標を作るのか知りませんが、ちゃんと理解していただいていますよね。脱炭素は条約ですから。SDGsは開発目標ですから、別に全部やらなくても。

◎齋藤部長

ご案内のとおり、SDGsは環境問題だけではないので、17目標をあまねくやっていくということでございます。

◎深尾委員

そもそも我々は行政のSDGsの目標をやるわけですよ。ではなくて、区民にそういうことを認知していただく、共有していくのですか。

◎齋藤部長

共有です。

◎深尾委員

区の行政はまた違う目標が出るわけですか。一緒かな。目標は一緒になるのかな。そこまで理解できないですけども。失礼しました。

◎奥部会長

国連の方で示しているSDGsは非常に国際的な文脈なのでそれをいかにローカルに落とし込んで、自分のところに引きつけて、それぞれの各自治体で考えているところまで、なのでローカルSDGsなんて言葉もあるんですけど、大田区は大田区の文脈の中で、SDGsをしっかりと落とし込んでいくということですし、SDGsは環境・社会・経済すべてに関わる目標なので、よく環境・経済・社会の統合的向上という言葉を使いますが、いかにその三側面が一緒になって。

◎北見委員

いくついくつの目標をかかげるかということです。それは後で行政が決めることですけどね。別にね、やりましょうと言えば、あとは作ってこれをやるよっていう話は。失礼しました。以上です。

◎奥部会長

ちょっと時間がもう2時52分を回っておりまして、三つ目のテーマがございまして、基本目標の構成についてですね、ご意見いただかないといけないので、ちょっとそちらのほうに移らせていただきたいと思います。これ、事務局から改めて説明がありますね。この点については、お願いします。

◎野村課長

事務局の方から、最後の基本目標の構成について、ちょっと時間も押していますのでシンプルに説明させていただきます。資料3の12ページ、いま写しておりますが、ここで確認させていただきたいのは、基本目標の柱の構成ですね、シンプルに言ってしまいますと。現在の基本目標では、三つ、基本目標の柱がありますが、今回は必ずこの3本にとらわれるのではなく、かといっていたずらに増やしすぎるのもあれですが、3から5本ぐらい、幾つかバランスを考えて設定していきたいと考えております。別の部会では、1本に限らず少し2本もってという提案をさせていただく予定ではあるのですが、この産業・環境に関しては、概ね1つの柱がいいのではないかと、今のところ事務局は考えております。

その理由としましては、資料にも書いておりますが、古い考えとしては産業の発展を考えると、このCO₂排出等によって、環境を害するかもしれない。逆に環境のみを重視すると産業の規制になるかもしれないといった考えもありますが、より前向きにこれをとらえた場合は、こちらの資料にも記載があります通り、カーボンニュートラル社会の実現に向けた歩みを着実に進めつつ、持続的な経済成長を図っていくためには、やはりグリーンイノベーションの推進であったり、環境問題への対応をビジネスチャンスにつなげていく、そういった前向きな視点も重要かと考えます。

またSDGsの視点からは、経済と環境、いずれも犠牲にすることなく、これに社会も加えてですね、調和・両立させていくことが重要でありまして、大田区SDGs推進会議も、経済と環境の両立を掲げて発足した、そういった経緯もございます。

そういった現在の動きであったり区の方針なんかを踏まえますと、産業と環境を別々の軸で考えるのではなくて、同じ一つの柱でまとめまして、産業と環境の好循環、相乗効果による持続可能なまちといった方向性の柱を検討すべきではないか、現時点で事務局としてはこのように考えてございます。

この点は一定当たり前のようにも思いますが、実は直近で基本構想を策定している都内の自治体では、産業と環境を一つの柱にまとめている自治体が少なくですね、ある意味で産業と環境をSDGsの軸とした大田区らしい柱になるかとは考えてございます。

基本目標の柱の本数につきましては、本日の会議で決定するものではなくて、最終的には、他の二つの部会の結果を踏まえまして、審議会の2回目に合わせる形で事務局で案を作成いたしますが、その際に部会の委員の皆様と大きく方向性がずれることがないよう、現時点のご意見をいただきたいと思いますと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。以上です。

◎奥部会長

はい、ご説明ありがとうございます。ただいまの事務局案について、いかがですか。下村委員どうぞ。

◎下村委員

まず、産業と環境を同一軸で考えることは基本的に賛成です。その意図ですが、もともと、Sustainable、SDGsのSustainableという言葉が広く使われるようになったのは、もともと国連のブルントラント委員会で、持続可能な成長という言葉が使われたのが最初だと思いますけども、この時点でもはや環境の話だけではなくて、産業の、社会の成長ということが両立しなければ駄目だということを言われていたわけです。

一方で、環境では、例えば3Rという言葉があって、リデュース、減量すること、リサイクルすること、それからリユースすること。こういった3Rの頭文字がありますが、これに対応するような形で産業においても、例えばRでそろえるならば、ロバストであること、頑健であること、レジリエントであること、何かが起こったときに、高い回復性を持っていること、それに加えて、レスポンスであること、要は、応答性の高いやわらかい構造を持っているということが重要じゃないかというふうに思います。

今日も会議の冒頭でSWOT分析の話がありました。大事なことはこのSWOTをやってですね、特徴がわかったところにとどめるのではなくて、これをどう読み解いて戦略につなげるかっていうことがポイントになってくると思うのですが、今日の会議の全体で流れてきた話では、現状維持するという意味でのロバストやレジリエントを上げるということよりも、むしろその20年先を見据えた変化に対応できるようなレスポンスネスを上げることが重要だと、それは例えば創業のしやすさを担保することであったり、区民そのもののマインドを変えるということもすべてこのレスポンスネスに対応することかと思っています。そういう点も含めてですね、産業と環境というものを束ねた形で、柱とするということになるのであれば、非常に納得のいく主張じゃないかというふうに思いました。

◎奥部会長

はい、どうもありがとうございます。非常に全体をまとめていただいたかと思っています。
中村委員どうぞ。

◎中村委員

ありがとうございます。私もこれ、産業と環境を1本の柱でまとめていくっていうのは賛成です。ただ、これ相反するものなので、どうやって両立させていくかっていうところはこれから知恵の出どころだと思うのですが、アンケートの結果で小中学生の方から上がっていた意見で、大田区の伝統である工業を維持しながら、人にも環境にもやさしい社会であって欲しい、そういう社会を20年後つくっていききたいというような声が上がっていて、まさにこのことを指摘しているのだと思うので、私はこれ、そのまま入れる形でいいかなと思っています。以上です。

◎奥部会長

はい、ありがとうございます。ただいまお二方から、これ一本でということで賛成のご意見ですね。犬伏委員どうぞ。

◎犬伏委員

私は内容ではなくてですね、言葉遣いについて申し上げておきたいのですが、私は議会等においても、なるべく横文字を使うなど。日本語で書けるものは日本語で書いて欲しいと、SDGsを日本語でかけというのもなかなか難しいのだろうけど。ざくっと事務局が書いてきたのを今見たのですが、インクルーシブな社会、例えば町会のおじさんたちに言ったら、何のこっちゃって言われると思うのですね。カーボンニュートラル、なんじゃそれはって絶対言われます。グリーンイノベーション、コンパクトシティ、もうやめてよと。

やはり、2040年のおじいさんたちは、私もそこでおじいさんになるわけだけど、おじいさんたちにはわかるのかもしれないけれど、一人でも多くの人に共感を得るためには、日本語でかけることは日本語で書く、例えばこれが学会の発表であるとか、専門家の発表であれば、なるべく横文字を使ってですね難しそうに言うと、権威がつくのかもしれないけれど、ぜひ、区民向けに出すときには、日本語でかけることは、日本語表記、もしくは英文がその業界では普通に使われているのでは、ちょめちょめ(日本語)という表記を行っていただいて、やはりそれこそ国際化だと思うのですよ、自分の国の言葉を大切にすることが実は国際化に繋がると思うので、このことは強く申し上げておきたいと思います。

◎奥部会長

はい、ありがとうございます。これ、部会の資料に限った話ではないですね。これ、全体そうですね。事務局は今後の作業でご留意いただきたいと。

◎齋藤部長

事務局企画経営部長齋藤です。今のカタカナ表記の話ありがとうございました。我々、その点はすごく意識していて、極力わかりやすい言葉、ただ、ニュアンスが伝わらないということも若干あるので、カタカナ等使うこともあります、それはちょっと許したいと思います。

それから、SDGsに関してなんですが、これ英文で言うとSustainable Development Goalsの略なのです。これを持続可能な開発目標って訳したのですよ。これ、多分、国が訳した言葉がこういう日本語になったと思うのですが、開発ってついているものですから、再開発とかですね、ああいうのを連想させちゃうのです。なので、そこに反対みたいな話になっちゃうのですが、そうではなくて、これの本当の意味は、近い意味は、成長とか発展とか、そういう意味だと思うのですが、ということで伝え方って非常に難しいなど感じる次第でございます。

この辺、奥先生や下村先生、訳の仕方っていうか、その辺何かあれば、ぜひアドバイスをお願いいたします。

◎奥部会長

はい、下村委員、どうです、話されますか。

◎下村委員

無茶ぶりだと思うのですが、もともとブルントラント委員会が言ったのは、持続可能な成長だったのです。それで、社会が成長するってことはどういうことか。だから今日のお話でもあったと思いますけども、環境負荷を低減することで、社会水準が低下してしまうようでは、それは成長ではないですよね。ですから今日も決して簡単なことではないと思います。そういうご指摘もあったと思いますけども、いかに産業的にもいろんな意味で成長させつつ、負荷は下げていくということが一つの目標で、それをSustainable Development、というふうに呼んでいるのだと思います。すみません。

◎齋藤部長

ありがとうございます。

◎奥部会長

すみません、湯本委員ですかね、手を挙げていらっしゃるの。

◎湯本委員

産業に対して環境が大事なのはわかるけど、環境は生活においても大事なんじゃないのですか。これ産業と環境だけでくくっちゃっていいのでしょうか。この環境というワードを。

◎奥部会長

はい。先ほど、申しあげましたけど産業・社会・環境、本当は環境・経済・社会にという風に言っていますけれども、全体が統合的に一緒になって向上していく、発展していくという考え方ですね。湯本委員どうぞ。

◎湯本委員

そういうことなのですか。産業と環境というくり方で本当にいいのか。要は行動変容だったり、みんなの生活の中でも環境に対して配慮した生活が必要なのですよね。それで産業と環境でくくっちゃって本当に大丈夫ですか。そこの心配です。

◎野村課長

湯本委員のおっしゃる通りすべてに必要なかと思いますが、基本構想ですね、基本目標の柱で、どうしてもいくつかカテゴライズしてくるかなければいけないと考えておりますので、この環境はすべて産業が受けるわけではなくて、おそらく環境に配慮した行動は、いろいろな要素に入ってくるかと思うのですが、一つ大田区としては、今回のまとめ方としては、こちらの柱でまとめるものの、何もかも産業と環境だけの柱に閉じて物事を考えるっていうわけではございませんので、全体の3から5本の柱を考えた場合、今回はちょっとこの柱でまとめますという意図で、記載させていただいております。

◎奥部会長

はい、湯本委員。

◎湯本委員

別に大きく反対するわけじゃないけど、本当にそれでわかりやすい基本構想になるのかな、というところだけは懸念はします。区民の皆さんにも見てもらうし、みんなに理解してもらう上で、環境ってのは大事なんだけど、みんなの協力がなくてできない話を、本当にそれでいいのかなっていうところだけ、本当にそれでいいですかという確認です。

◎齋藤部長

湯本委員のお話はよくわかります。それで、同じような話が他の部会で、DX、これについて、他のDXってというのは、カテゴライズするっていうよりは、すべてに関係しますよねっていう話があったのですよ。それはおっしゃる通りで、ですから、何ていうのですかね、大きな柱というよりも、柱そのものを下支えする、すべてに共通するものがDXだっというような整理をしたのですが、ある意味環境もそういう点があります。ただ環境という分野は、ある程度、産業と親和性があるって、それが大田区の特徴としてのものづくりのまちということであるとか産業のまち大田区、それが環境と融合することによって特徴づけられますので、そこも基本構想の大きな肝かなと思っておりまして、こういうふうにご利用したいというふう考えております。

◎奥部会長

はい。湯本委員のご指摘、非常にごもっともなところもありまして、やはりすべてのあらゆる活動の基盤になるものが環境ではないかということなので、そこを、いま便宜的に分野ごとに分けて、産業と環境をくっつけて議論を部会ではしていますけども、全体の位置付け、またこれは、審議会の方で、またこういう意見も出ましたということで事務局から上げていただいて、どういった整理にするのか、ここは審議会の方でもしっかりと議論していただくということがよろしいかというふうに思います。ありがとうございます。そういう意味では、今のところ、産業と環境、これは両立するものだと思いますと、むしろ車の両輪のようにしっかりと発展を互助的にしていくものなのかということで、1本の柱で、まずは整理したいという、事務局の原案を前提として、まずは整理することによってよろしいですか。そこについては、現時点ではご了解いただいたということで。またその環境が切り口全体に関わるのではないかということについては審議会のほうに上げていただくということをお願いいたします。すみません、私の不手際で時間が過ぎてしまいましたけれども、他にご質問ご意見ございますでしょうか。よろしいようでしたら、本日の議題は終了とさせていただきます、進行を事務局にお返しいたします。湯本委員、手が挙がっていましたかね。はい、どうぞ。

◎湯本委員

もっと前に言うておかなければいけないのだけど、すみません、行政って組織があって、この行政という組織の持続可能性みたいなことって、やっぱりどっかで考える必要があって、基本構想は区民のものなのだけれども、実行していく上で行政が掲げた目標であって、この行政がしっかりと持続可能な組織になっていかなければいけないということも、これ大きく考えておく必要がある大事な視点だなというふうに思っていて、ちょっとその他でと思ったのだけど。すみません。

◎奥部会長

自治体経営というところで、横断的なテーマです。

◎齋藤部長

それは我々当然想定をしております、自治体経営っていうテーマ、これも必要ですし、基本構想にどういう形に入れるかっていうのはありますけれども、今、我々昔は区政運営と言っていたのを自治体経営とあえて言っているのですね、これは経営的視点が必要だということでございまして、それは民間の皆さん方から学ぶ中で、役所もそういう時代に入ってきていますのでそれは当然落とし込みたいと、このように考えております。

◎奥部会長

はい、よろしいでしょうか。それでは事務局にお返しいたします。

◎齋藤部長

ありがとうございました。それでは、事務局から今後の予定についてご説明をさせていただきます。

◎野村課長

本日なかなか時間内にご発言いただけなかった意見があるかと思われますので、この後、本日中に追加のご意見ですね、先ほどいただいた宿題のデータとともに、皆様にこの形で追加意見あればという様式を案内させていただきますので、期限短く恐縮ですが、9月4日月曜まで、追加のご意見の提出よろしくお願ひします。

その後、部会長にも相談の上、事務局でこちらの部会の意見を取りまとめまして、皆さんにも確認いただいた後、第2回の審議会のほうに上げさせていただきます。

なお、第2回の審議会は10月8日を予定しております。

事務局からは以上です。

◎齋藤部長

それではですね、長時間にわたりありがとうございました。様々なご意見ございました。それで、基本構想にどう落とし込むかというようなご意見もありましたが、すべての意見は基本構想に通じるというようなことでございます。そういう意味では、皆さん方のご意見の一つとて、無駄にしないというようなことでですね、我々整理していきたいと考えてございますのでよろしくお願ひいたします。

それでは以上をもちまして、第2回専門部会産業・環境の会を終了させていただきます。

以上